

＝プレスリリース＝

平成28年8月29日

いわて景気ウォッチャー調査結果  
—平成28年7月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。  
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」28年9月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)  
TEL 019-622-1212

**岩手経済研究所**

## 1. 県全体の状況

現状判断指数は47.0に後退、先行き判断指数は52.5に改善

### (1) 現状判断 ～ 後退し、再び50を下回る ～

3カ月前（平成28年4月）と比較した県内の景気の現状判断指数は、前回（50.8）に比べ3.8ポイント低下の47.0となり、前回調査で9期（2年3カ月）ぶりに上回った景況感の分かれ目とされる50を再び下回った。

県内の景気ウォッチャーは、前年同時期に発売されていたプレミアム商品券のような消費刺激策が見当たらず、加えて天候不順で小売、飲食業などの客足も鈍ったことなどから、景気の動きに停滞感を感じている（図表1、2）。

回答構成比は、「良くなっている」「やや良くなっている」が18.0%（前回30.0%）と減少した一方で、「変わらない」が55.0%（同44.0%）、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が27.0%（同26.0%）と増加した。

分野別では、家計関連指数が46.3（同52.2）、雇用関連指数が50.0（同58.3）とそれぞれ前回を下回り、企業関連指数は47.9（同43.8）と前回を上回った。

家計関連部門では、プレミアム商品券の有無を売上停滞の一因とする回答や天候不順を憂える回答があった一方で、賃貸物件の新築状況などからマイナス金利政策を好感する回答があった。企業関連部門では、前倒しで公共事業の発注が行われたことを示す回答があり、雇用関連部門では、人手不足解消と雇用条件引き上げの両立の難しさを指摘する回答があった。

### (2) 先行き見通し ～ 改善し、50を上回る ～

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、前回（50.0）に比べ2.5ポイント上昇の52.5となった。英国のEU離脱問題が及ぼす影響への懸念を内包しつつも、国体効果に対する期待感などが判断指数を押し上げた（図表3、4）。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が31.0%（前回25.0%）と増加した一方で、「変わらない」が49.0%（同51.0%）、「やや悪くなる」「悪くなる」が20.0%（同24.0%）と減少した。

分野別では、家計関連指数が53.0（同48.9）、雇用関連指数が52.8（同47.2）とそれぞれ前回を上回り、企業関連指数は51.0（同54.2）と前回を下回った。

家計関連部門では、小売、飲食、旅館業などで国体効果を期待する回答があり、雇用関連部門では、人材確保に向けて企業の採用意欲が継続するとの見方があった。一方、企業関連部門では、前倒しで発注が行われた公共事業の息切れを不安視する回答があった。

## 2. 地域別の状況

地域別では、現状は県南、沿岸地域が50を上回り、県央、県北地域が50を下回った。先行きは県央、県南、県北の3地域が50を上回り、沿岸地域が50.0となった（図表5）。

県央地域では「天候不順による季節性商品の不振」、県南地域では「平泉の観光集客に向けた取組みへの高評価」、沿岸地域では「官民一体の観光振興策推進の必要性」、県北地域では「機動的な経済政策導入の要望」などの回答があった。

（ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。）

## 【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

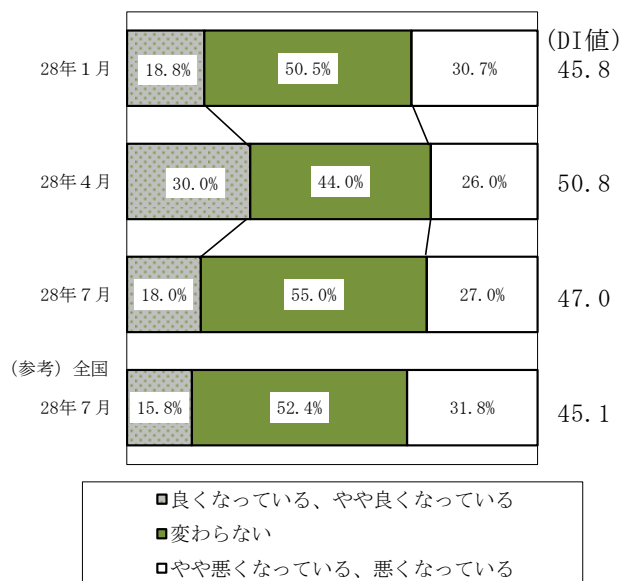
	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	やや良	低金利の影響で一棟物の収益物件が以前よりも高値で取引され、賃貸物件の新築も依然として好調である。 (県南：不動産取引業)
		やや良	平泉の世界文化遺産登録5周年記念イベントや官民一体のPRが集客につながっている。いわて花巻空港経由で台湾からの訪日客も多く来店した。 (県南：飲食業)
		不変	去年は7月から販売開始となったプレミアム商品券が商店街の売上に貢献したが、今年は効果的な消費刺激策が無い。 (県央：商店街組合)
		不変	消費増税の先送りです住宅の駆け込み需要が減ったようだ。 (県南：不動産取引業)
		やや悪	春先に比べ天候に恵まれなかったため来場者が減少し売上に繋がらなかった。客単価は横ばいだが上向き要素が無い。 (県央：観光事業)
		やや悪	復興関連の人の流れも落ち着き、週末や休日の流れが少なくなってきた。 (沿岸：飲食業)
	企業 関連	やや良	取引先数に変化はないがエンドユーザー側の需要が増えているようで、経常取引先1先当たりの受注が増加している。 (沿岸：金型製造業)
		やや悪	県内では組織再編（M&A、廃業等）の動きが増えている。 (県央：税理士事務所)
	雇用 関連	やや良	企業の採用枠は県外企業も含め相変わらず増加傾向にあり、学生の売り手市場が今年一杯は続くと思う。 (県央：学校就業担当)
		不変	期待した採用数が確保できずに人手不足が顕在化しているようだが、待遇を改善してでも人手を確保したいという企業側の意欲までは感じられない。 (県南：学校就業担当)
先 行 き	家計 関連	良	秋季以降も復興工事関係業者の長期予約が入っており当面は好調に推移する。 (沿岸：旅館業)
		やや良	国体会場周辺にある取引先のホテル、旅館関係の予約状況は軒並み良いと聞いている。 (県央：惣菜製造業)
		不変	英国のEU離脱問題（以下、英EU離脱）や円高等の動きで景気の下振れも懸念されるが、一方で国体効果への期待もあり総体の景況は変わらないと予想する。 (県央：百貨店)
		不変	売上が例年下がる時期に国体があることから、今年は現状を維持できると思う。 (県南：コンビニエンスストア)
		やや悪	半数以上の顧客が高齢者であることから、年金財政や高齢者対策が改善されなければ将来の景気は良くならない。 (県央：商店街組合)
		やや悪	内陸は震災特需が終了し震災前の雰囲気に戻りつつある。 (県央：建築工事業)
	企業 関連	やや良	秋季にかけて公共工事のピークを迎えるため多少は状況が良くなると思われるが、今年は前倒しの受注があるため後半は息切れするかもしれない。 (県北：建設業)
		不変	英EU離脱の影響が地方経済にどう波及してくるか予想できない。 (県央：広告業)
雇用 関連	やや良	英EU離脱の直接的影響は穏やかで、国内企業は活発な生産活動を維持するための人材確保に集中し、秋頃までは採用意欲は衰えないと思う。 (県南：学校就業担当)	
	やや悪	最近の為替、株式相場等の影響で企業の資金繰りや人材確保などに問題が生じる恐れがある。 (県南：求人広告担当)	

## 【参考2】

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	28年 1月	28年 4月	28年 7月	増減
合計	45.8	50.8	47.0	△ 3.8
家計関連	45.6	52.2	46.3	△ 5.9
小売関連	38.5	46.3	43.3	△ 3.0
飲食関連	50.0	57.7	43.3	△ 14.4
サービス関連	47.5	56.6	50.0	△ 6.6
住宅関連	57.1	53.1	53.6	0.5
企業関連	45.7	43.8	47.9	4.1
雇用関連	47.5	58.3	50.0	△ 8.3

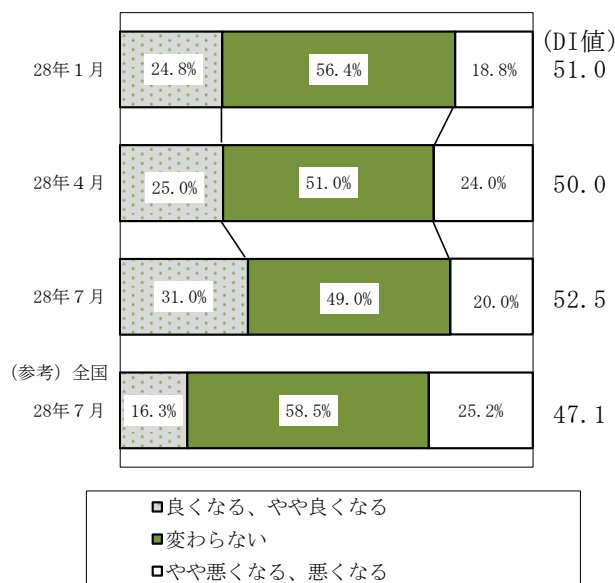
図表2 回答構成比（現状判断）



図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	28年 1月	28年 4月	28年 7月	増減
合計	51.0	50.0	52.5	2.5
家計関連	52.2	48.9	53.0	4.1
小売関連	51.9	49.1	50.0	0.9
飲食関連	53.3	46.2	60.0	13.8
サービス関連	50.0	50.0	55.3	5.3
住宅関連	57.1	50.0	42.9	△ 7.1
企業関連	44.6	54.2	51.0	△ 3.2
雇用関連	57.5	47.2	52.8	5.6

図表4 回答構成比（先行き見通し）



図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	28年 1月	28年 4月	28年 7月	増減	28年 1月	28年 4月	28年 7月	増減
合計	45.8	50.8	47.0	△ 3.8	51.0	50.0	52.5	2.5
県央地域	45.9	50.0	39.5	△ 10.5	51.4	52.1	51.3	△ 0.8
県南地域	48.7	50.0	52.8	2.8	50.0	48.0	54.2	6.2
沿岸地域	37.5	56.9	54.4	△ 2.5	53.1	52.8	50.0	△ 2.8
県北地域	47.5	45.0	41.7	△ 3.3	50.0	45.0	55.6	10.6

## 【参考3】

# ＜ 調査要領 ＞

## 1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

## 2. 調査時期

調査は平成28年7月に実施した。

## 3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

## 4. 回答状況

有効回答数 100

回収率 90.9%

## 5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00